

事業の概況

1 一般状況（保険者、世帯数及び被保険者数）

令和2年度末における保険者数は、市町村44、国民健康保険組合2で、合わせて46保険者となっている。

令和2年度の世帯数は422,371世帯（年間平均）で、前年度より年平均2,341世帯減少している。

被保険者数は670,838人（年間平均）で、前年度より年平均12,671人減少している。このうち退職被保険者数は0人（年間平均）で、前年度より年平均67人減少している。

1世帯当たりの被保険者数は1.59人（元年度1.61人）と年々減少しており、単身世帯や核家族の増加がその要因と見られる。

表1 年度別世帯数及び被保険者数の状況

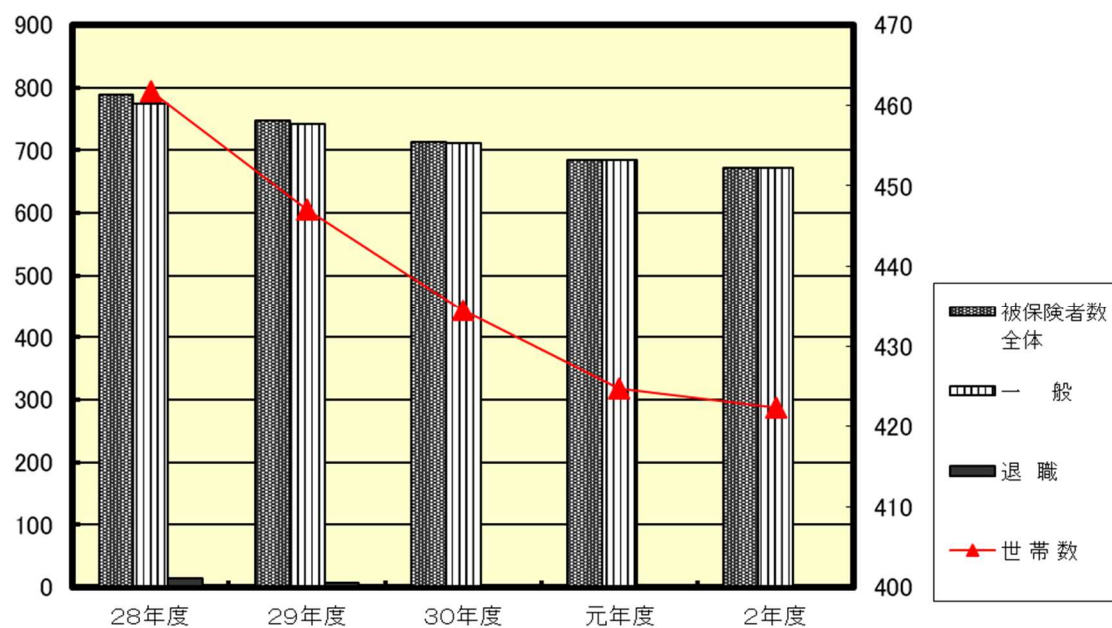
区 分		年 度	28	29	30	元	2	
県 世 帯 数		(世帯) A	1,193,596	1,206,287	1,218,095	1,232,176	1,246,721	
県 人 口		(人) B	2,931,844	2,920,391	2,905,603	2,892,901	2,880,824	
保 険 者 数		C	46	46	46	46	46	
国 民 健 康 保 険	世 帯 数 (世帯) D		461,667	447,075	434,454	424,712	422,371	
	加入率 (%) D/A		38.68	37.06	35.67	34.47	33.88	
	被 保 険 者 数	総 数 (人) E		788,644	747,488	712,387	683,576	670,838
		加入率 (%) E/B		26.90	25.60	24.52	23.63	23.29
		退職被保険者数 (人) F		15,000	6,706	1,458	67	0
		退職割合 (%) F/E		1.90	0.90	0.20	0.01	0.00
		一般被保険者数 (人) H		773,644	740,782	710,929	683,509	670,838
		割合 (%) H/E		96.14	97.39	98.58	99.99	100.00
	1世帯当たり被保険者数 (人) E/D		1.71	1.67	1.64	1.61	1.59	

※ 各年度共に県世帯数及び県人口は4月1日現在、保険者数は3月31日現在、国民健康保険は年間平均にて集計

図1 年度別世帯数及び被保険者数

(被保険者数: 千人)

(世帯数: 千世帯)



2 診療状況

(1) 療養諸費費用額の状況

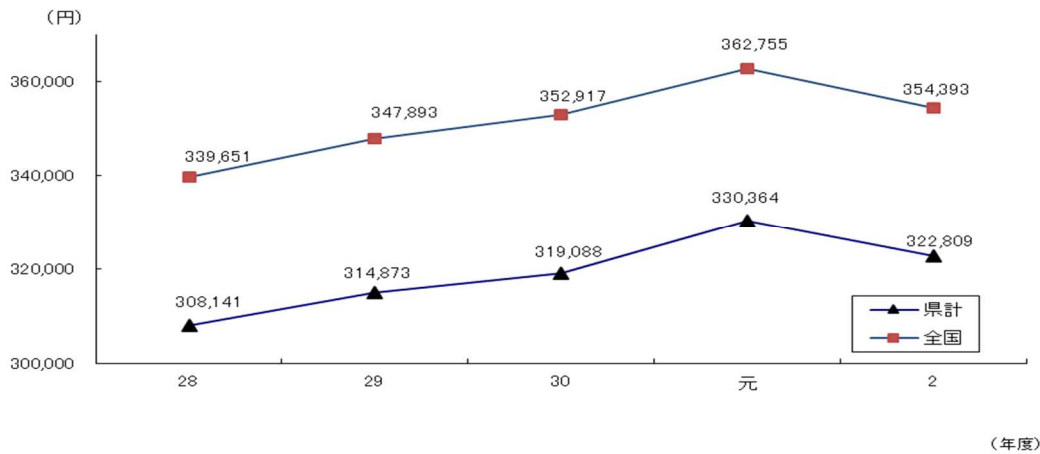
令和2年度における療養諸費費用額は219,728,185千円で、前年度比5.13%の減となっている。

また被保険者1人当たりの療養諸費費用額は322,809円で、前年度比2.29%の減となっている。被保険者1人当たりの療養諸費費用額の推移は図2のとおりであり、各年度とも全国平均を下回っている。

表2 年度別療養諸費費用額

区分	年度	費用額(千円)	対前年度伸び率(%)	1人当たり費用額(円)	
				県計	対前年度伸び率(%)
県計	28	252,736,030	△ 2.70	308,141	1.84
	29	242,910,940	△ 3.89	314,873	2.18
	30	234,621,898	△ 3.41	319,088	1.34
	元	231,611,540	△ 1.28	330,364	3.53
	2	219,728,185	△ 5.13	322,809	△ 2.29
市町村計	28	251,117,304	△ 2.71	310,314	1.88
	29	241,148,832	△ 3.97	317,048	2.17
	30	232,868,510	△ 3.43	321,370	1.36
	元	229,804,129	△ 1.32	332,802	3.56
	2	218,024,859	△ 5.13	325,261	△ 2.27

図2 1人当たり療養諸費費用額



(2) 診療費及び1人当たり診療費の状況

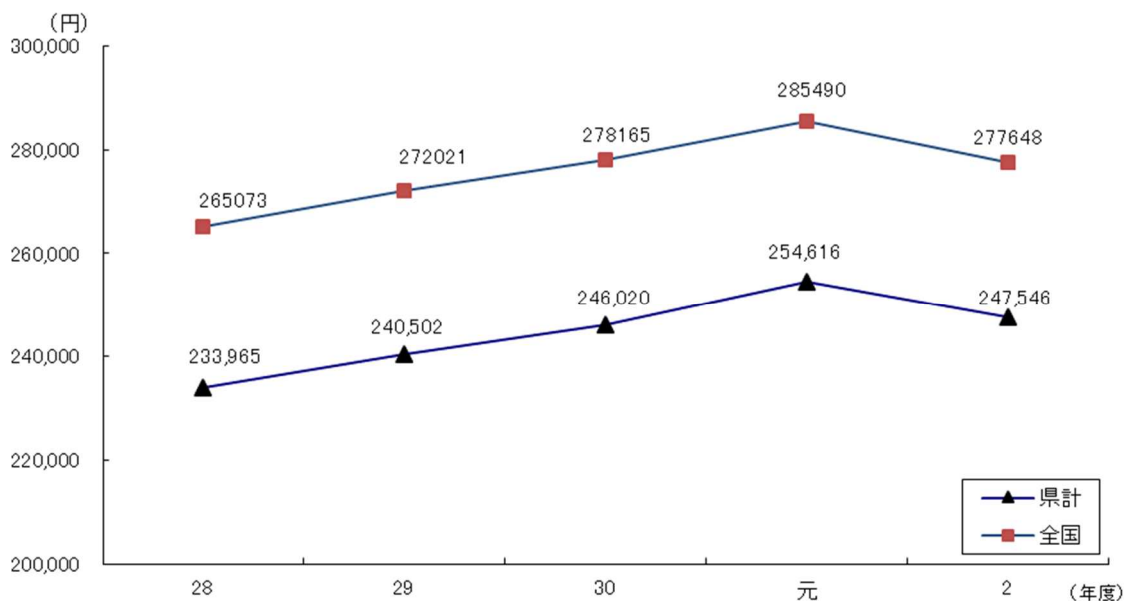
令和2年度の診療費は168,498,210千円で、前年度より5.61%減少しており、これを診療種類別に前年度と比較してみると、入院が4.45%の減少、入院外が6.81%の減少、歯科が5.26%の減少となっている。

令和2年度の1人当たり診療費は247,546円で、前年度より2.78%減少しており、これを診療種類別に前年度と比較してみると、入院が1.58%の減少、入院外が4.01%の減少、歯科が2.42%の減少となっている。

表3 年度別診療費及び1人当たり診療費

区分	年度	診療費(千円)				1人当たり診療費(円)			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県計	28	86,084,185	87,983,514	17,829,572	191,897,271	104,956	107,271	21,738	233,965
	29	83,403,924	85,195,754	16,936,740	185,536,417	108,112	110,435	21,954	240,502
	30	80,839,013	83,552,915	16,503,984	180,895,912	109,942	113,633	22,446	246,020
	元	80,260,995	82,266,104	15,978,702	178,505,801	114,482	117,342	22,792	254,616
	2	76,693,347	76,665,930	15,138,932	168,498,210	112,672	112,632	22,241	247,546
市町村計	28	85,704,447	87,322,184	17,674,493	190,701,124	105,908	107,907	21,841	235,655
	29	82,924,889	84,495,177	16,778,287	184,198,353	109,025	111,089	22,059	242,173
	30	80,408,973	82,815,111	16,345,285	179,569,368	110,968	114,289	22,557	247,815
	元	79,790,384	81,523,234	15,822,379	177,135,997	115,552	118,062	22,914	256,528
	2	76,235,026	76,016,406	14,978,033	167,229,464	113,732	113,405	22,345	249,482

図3 1人当たり診療費



(3) 対象者別医療給付状況

退職者医療に係る給付（以下「退職分」という）を一般被保険者に係る給付（以下「一般分」という）と比較したものが表4である。

① 受診率

退職者分は1,200,000（100人当たりの受診件数）で、一般分の1.29倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院12.28倍、入院外3.65倍及び歯科7.24倍となっている。

② 1件当たり日数

退職分は1.21日で、一般分の1.79日に比べて少なくなっており、これを診療種類別に比較すると、入院は0.90倍、入院外0.61倍、歯科0.18倍となっている。

③ 1日当たり診療費

退職分は106,678円で、一般分の7.14倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院は1.24倍、入院外は0.08倍、歯科は1.38倍となっている。

④ 1人当たり診療費

退職分は1,546,833円と一般分の6.20倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院13.76倍、入院外0.19倍及び歯科1.79倍となっている。

表4 一般被保険者及び退職被保険者との診療費の比較

諸率	区分	一般被保険者分				退職被保険者分			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県計	受診率	20.181	736.794	172.134	929.110	/			
	1件当たり日数	15.04	1.42	1.78	1.78				
	1日当たり診療費(円)	37,122	10,753	7,240	14,929				
	1人当たり診療費(円)	112,677	112,633	22,241	247,551				
市町村計	受診率	20.363	740.158	172.711	933.232	-250.000	2,700.000	-1,250.000	1,200.000
	1件当たり日数	15.08	1.42	1.79	1.79	13.60	0.87	0.32	-1.21
	1日当たり診療費(円)	37,047	10,767	7,238	14,948	46,044	-911	-10,019	106,678
	1人当たり診療費(円)	113,737	113,406	22,345	249,487	-1,565,500	-21,408	40,075	-1,546,833

※退職被保険者分については、過誤調整を行っているため、マイナスで計上

3 収支状況

平成 30 年度より県も市町村とともに保険者となり、財政運営の責任主体を担うようになった。また、平成 30 年以降は県が市町村から事業費納付金を徴収するとともに、これまで市町村の歳入となっていた国庫支出金や前期高齢者交付金などを県の収入としている。

これらを財源として県は保険給付に必要な費用を保険給付費等交付金として市町村へ交付するとともに、社会保険診療報酬支払基金へ後期高齢者支援金や介護納付金などを支払う仕組みとなった。併せて市町村国保の歳入歳出項目も大幅に変わっている。

(1) 県の収支状況

収入総額は 261,847,495 千円で支出総額は 245,078,686 千円であった。また、単年度収支は 2,028,065 千円の黒字であった。

歳入の内訳は、事業費納付金が 74,555,674 千円(28.47%)、国庫支出金 77,292,485 千円(29.52%)、前期高齢者交付金 79,094,431 千円(30.21%)、一般会計繰入金 15,724,491 千円(6.01%)、特別高額医療費共同事業交付金 292,306 千円(0.11%)であり、歳出の内訳については保険給付費等交付金が 188,461,252 千円(76.90%)、後期高齢者支援金等が 39,315,230 千円(16.04%)、介護納付金が 14,577,695 千円(5.95%)となった。

表 5-1 収支状況 (県計)

	収 入				支 出					
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
県 計	事業費納付金	74,555,674	86,443,337	28.47	△ 13.75	総 務 費	30,137	29,873	0.01	0.88
	国庫支出金	77,292,485	76,817,236	29.52	0.62	保険給付費	188,461,252	197,560,364	76.90	△ 4.61
	療養給付費 交付金	0	257,929	0.00	△ 100.00	後期高齢者 支援金等	39,315,230	40,423,566	16.04	△ 2.74
	前期高齢者 交付金	79,094,431	76,588,569	30.21	3.27	前期高齢者 納付金等	69,410	162,637	0.03	△ 57.32
	特別高額医療 費共同事業	292,306	244,473	0.11	19.57	介護納付金	14,577,695	14,770,457	5.95	△ 1.31
	一般会計 繰入金	15,724,491	16,829,007	6.01	△ 6.56	病床転換 支援金等	235	246	0.00	△ 4.47
	保険給付費等 交付金返還金	13,394	0	0.01	-	特別高額 共同事業	255,280	215,623	0.10	18.39
	その他収入	133,347	8,269	0.05	1,512.61	財政安定化 基金交付金	0	0	0.01	-
	基金等 繰入金	271,441	349,457	0.10	△ 22.32	保健事業費	30,560	1,425	0.95	2,044.56
	繰越金	14,469,926	14,087,587	5.53	-	償還金及び 還付賦課金	2,328,326	3,424,841	0.00	-
						その他の 支出	9,938	566,239	0.00	△ 98.24
						基金等積立 金、公債費	623	664	0.00	△ 6.17
						前年度 繰上充用金	0	0	0.00	-
	計	261,847,495	271,625,864	100	△ 3.60	計	245,078,686	257,155,935	100	△ 4.70
	収支差引残 (形式収支)	16,768,809	14,469,929	-	15.89					
基金等 保有額	5,967,500	6,238,317	-	△ 4.34						
単年度収支	2,028,065	33,549	-	5,945.08						

※ 端数処理の関係で、構成比の計は必ずしも一致しない。

(2) 市町村国保の収支状況

収支状況は、収入総額は 280,289,123 千円で、前年度に比べ 4.56%減少しており、支出総額は 271,171,021 千円で、前年度に比べ 6.08%減少している。収入及び支出ともに減少したのは、被保険者数が前年度に比べ減少したことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えが主要要因と考えられる。

収入額の内訳としては、普通交付金が 182,823,453 千円で 65.23%を占め、次いで保険料(税)が 64,075,964 千円で 22.86%となっている。また、支出額の内訳としては、保険給付費が 184,254,115 千円で支出の 67.95%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 74,555,674 千円で 27.49%となっている。形式収支は 9,118,102 千円の黒字。単年度収支は 9,044,457 千円の黒字となり、一般会計からの法定外繰入額は 1,071,237 千円(収入の 0.38%)となっている。

形式収支及び単年度収支の黒字/赤字市町村数は、表 5-4 のとおりである。

表 5-2 収支状況（市町村国保）

	収 入				支 出					
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
市 町 村 計	保 険 料 (税)	64,075,964	65,699,942	22.86	△ 2.47	総 務 費	4,206,497	4,230,537	1.55	△ 0.57
	国 庫 支 出 金	290,474	41,343	0.10	602.60	保 険 給 付 費	184,254,115	192,911,289	67.95	△ 4.49
	普 通 交 付 金	182,823,453	191,531,573	65.23	△ 4.55	国 保 事 業 費 納 付 金	74,555,674	86,443,337	27.49	△ 13.75
	特 別 交 付 金	5,637,799	6,028,791	2.01	△ 6.49	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0.00	-
	連 合 会 支 出 金	0	0	0.00	-	保 健 事 業 費	2,049,222	2,657,017	0.76	△ 22.88
	法 定 入 金	19,950,160	20,016,548	7.12	△ 0.33	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	13,394	7,605	0.00	-
	法 定 外 入 金	1,071,237	4,454,095	0.38	△ 75.95	直 診 勘 定 繰 出 金	58,711	60,549	0.02	△ 3.04
	そ の 他 の 収 入	1,495,106	2,172,103	0.53	△ 31.17	そ の 他 の 支 出	1,162,123	693,772	0.43	67.51
	基 金 等 繰 入 金	67,954	290,106	0.02	△ 76.58	基 金 等 積 立 金、公 債 費	4,871,285	1,728,138	1.80	181.88
	繰 越 金	4,876,976	3,444,954	1.74	41.57	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0.00	-
	計	280,289,123	293,679,455	100	△ 4.56	計	271,171,021	288,732,244	100	△ 6.08
	収 支 差 引 残 (形 式 収 支)	9,118,102	4,947,211	-	84.31					
	基 金 等 保 有 額	16,369,811	11,426,606	-	43.26					
単 年 度 収 支	9,044,457	2,940,289	-	207.60						

※ 単年度収支＝形式収支－(前年度繰越金＋基金等繰入額)＋(前年度繰上充用金＋基金等積立額＋公債費)

※ 端数処理の関係で、決算額の計は必ずしも一致しない。

表 5-3 一般会計からの法定外繰入（市町村国保）

年度	28	29	30	元	2
一般会計からの 法定外繰入額 (千円)	8,696,151	4,942,986	7,224,350	4,454,095	1,071,237

表 5-4 決算黒字／赤字の状況（市町村国保）

(単位:市町村数)

年度		28	29	30	元	2
形式収支	黒字	44	44	44	44	44
	赤字	0	0	0	0	0
単年度収支	黒字	33	27	7	9	43
	赤字	11	17	37	35	1

表 5-5 繰上充用額（市町村国保）

年度	28	29	30	元	2
繰上充用額 (千円)	0	0	0	0	0

4 保険料（税）の状況

(1) 保険料（税）の状況

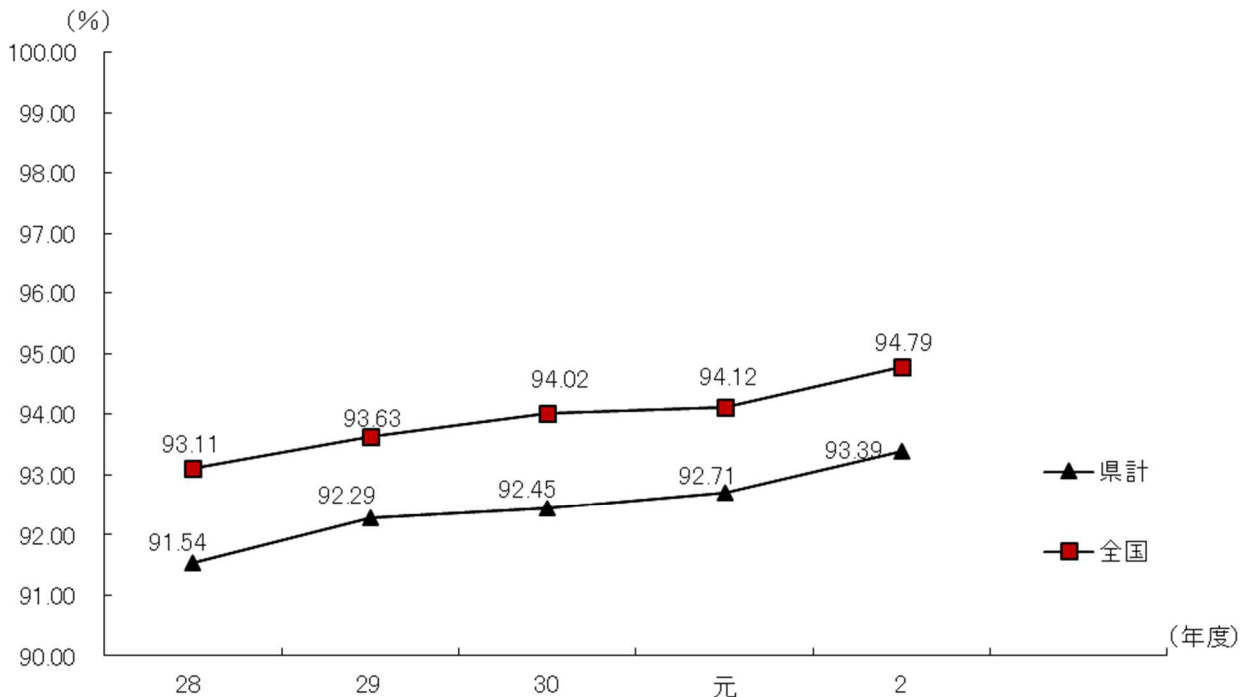
令和2年度における保険料（税）現年度分調定額は66,781,631千円で、前年度に比べ約2.59%減少している。収納額は62,363,053千円で、前年度に比べ約1.88%の減少となっている。

保険料（税）の現年度分収納率の年度別推移は図5のとおりである。収納率については、前年度より0.68ポイント増の93.39%となっている。

表6 年度別保険料（税）現年度分の状況

(単位:千円)						
年 度	調 定 額			収 納 額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
28年度	77,430,798	75,290,827	2,139,971	70,869,862	68,793,171	2,076,691
29年度	72,894,147	71,872,739	1,021,408	67,267,670	66,278,158	989,512
30年度	71,340,049	70,998,648	341,401	65,949,324	65,620,844	328,480
30年度 市町村のみ別掲	69,096,274	68,754,873	341,401	63,706,110	63,377,630	328,480
元年度	68,559,455	68,514,818	44,637	63,558,079	63,514,945	43,134
元年度 市町村のみ別掲	66,035,306	65,990,669	44,637	61,034,650	60,991,516	43,134
2年度	66,781,631	66,781,420	211	62,363,053	62,362,842	211
2年度 市町村のみ別掲	64,148,446	64,148,235	211	59,730,058	59,729,847	211

図5 保険料（税）収納率（現年度分）の推移



(2) 1人当たり、1世帯当たり保険料（税）の状況

1世帯当たり保険料（税）の現年度分調定額（以下「1世帯当たり調定額」という）及び、被保険者1人当たり保険料（税）の現年度調定額（以下「1人当たり調定額」という）の年度別推移は図6のとおりである。令和2年度の1世帯当たり調定額は156,888円で、前年度に比べ1.24%減少し、1人当たり調定額は98,111円で、0.33%の増加となっている。

表7 1人当たり保険料（税）、1世帯当たり保険料（税）調定額の推移

年度	1人当たり保険料(税)調定額				1世帯当たり保険料(税)			
	茨城県	対前年比	全国	対前年比	茨城県	対前年比	全国	対前年比
	円		円		円		円	
28年度	94,405	101.53	101,320	102.67	163,419	99.28	167,206	100.92
29年度	94,489	100.09	103,317	101.97	159,575	97.65	167,398	100.11
30年度	97,023	102.68	104,168	100.82	160,645	100.67	166,259	99.32
元年度	97,791	100.79	106,126	101.88	158,864	98.89	167,011	100.45
市町村別掲	95,632	100.29	96,829	101.51	155,497	98.40	149,623	100.00
2年度	98,111	100.33	—	—	156,888	98.76	—	—
市町村別掲	95,700	100.07	—	—	153,176	98.51	—	—

図6 1人当たり保険料（税）、1世帯当たり保険料（税）調定額の推移

